

医療費1回 7841円 コロナ禍急増

財務省は27日の財政制度等審議会（財務相の諮問機関）の分科会で、全国にある診療所の1回の受診あたりの医療費が2022年度に7841円だったとの試算を発表した。コロナ前の19年度比13%増と、コロナ禍で急増した。年平均では4・3%増と期間中の物価上昇率を上回る伸びとなり、「診療単価のあり方などを見直しが必要」と提言した。

ベッド数が20床未満の診療所について、医療費の総額を延べ受診日数で割って計算した。財務省によると、00年度から19年度までの単価は年約1%の伸びだったが、19年度以降は平均4・3%と大きく増えた。財務省は「高齢化が進んだ」とや、医療の高度化で医療費のかかる処置が増えたとみていく。今回の試算では、新型コロナの補助金に関する費用は除いたが、「コロナの影響もないとは言えない」（財務省）といった。

24年度は医療サービスを受ける時の料金である診療報酬の改定年にあたり、年末の決定に向けて日本医師会などは、物価高を診療報酬に反映させるよう求めている。だが、財務省は診療所の売上高は伸びていると主張しており、診療報酬を抑えたいねらいがある。（神山純一）

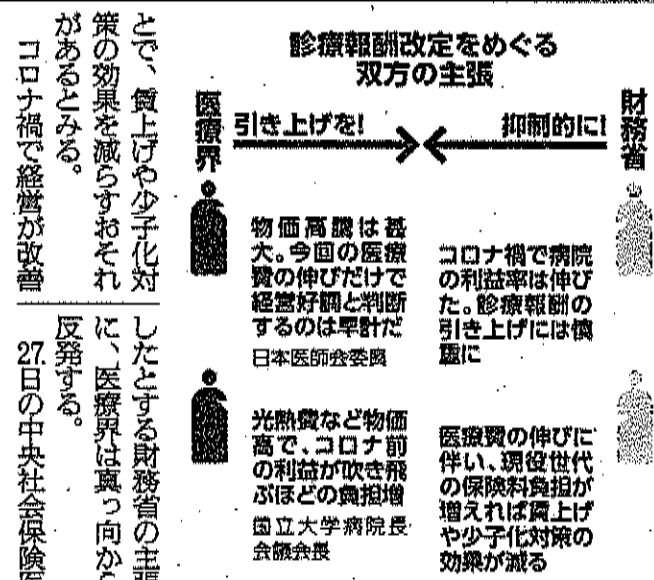
報酬抑えたい財務省 医療界は反発

27日の財政審後、増田寛也会長代理は「（診療報酬）引き上げについては絶じて慎重な意見が多いかった」と説明した。

財務省が慎重なのは、診療所の医療費が増えていることに加えて、新型コロナウイルス対策による補助金で病院の利益が増えていくことがある。

今春の財政審に示された資料では、病院の経常利益率は20年度の3・7%から21年度は7・5%に伸びた。コロナ禍で病床確保料やワクチン接種費用などで数兆円単位の補助金が入ったためだ。

23年度の医療費は47・9兆円（予算ベース）。高齢化で右肩上がりの状況が続く医療費増と共に、国民の社会保険料負担も重くなる。財務省は、現役世代の保険料が増え続けて手取り収入が減ること



審議会（厚労相の諮問機関）。日本医師会の委員は「感染対策経費の増加や追加的人員の確保などのコストも上昇している。今回の医療費の伸びだけを捉えて経営が好調に転じたと判断するのは早計だ」と反論した。

光熱費の上昇で、医療機関の財政は厳しくなっている。国立大学病院長によると、全国の44病院の光熱費と水道費の合計は22年度で367億円。前年度比122億円増えた。医療に使う人々

な物品も値上がりし、光熱費も含めて22年度は前年度より約330億円の負担増となるという。20・22年度はコロナ補助金やコロナの診療報酬特例もあって、大幅な増益となつた。だが、補助金がなければ44病院で計360億円程度の赤字だった。コロナ前から赤字だった病院も多く、全国的にコロナ前ほど病床稼働率が戻っていないため、今年度も病院経営は厳しい状態が続く見込みだ。（神山純一、後藤一也）